南関町公告第３０号

　南関町プロポーザル方式等による契約手続に関する実施要領第９条の規定により、次の業務委託に係る受託者を公募型プロポーザルにより募集する。

　　　令和６年４月１日

南関町長　佐藤　安彦

町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託に係る

公募型プロポーザル募集・実施要項

**１．事業の目的・趣旨**

本要項は、町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託（以下、「本業務」という。）をするにあたり、受託者を選定するための公募型プロポーザルに関して必要な事項を定めるものである。

「PFI法」に基づく事業手法を実施するにあたり、実施方針の策定及び公表から民間事業者との契約締結までの諸手続きについて、関係資料の作成や、金融、法務、技術等の専門的・技術的支援を受け、建替事業等を適正かつ確実に実施することを目的として、業務の受託者をプロポーザル方式で公募する。

**２．一般事項**

（１）発注者　　　　　南関町

（２）業務名　　　　　町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託

（３）業務概要　　　　町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務

　　　　　　　　 （詳細は、別紙「町営大津山団地建替等に係る事業PFIアドバイザリー業務委託仕様書」による。）

（４）履行期間　　　　契約締結日から令和8年3月19日(木)まで

※なお、履行期間内に町営大津山団地建替事業に係る選定事業者との　契約締結に至らない場合は、履行期間を延長することがある。ただし、履行期間を延長した場合も、委託料は変更しない。

（５）契約限度額　　　契約上限　20,000,000円(消費税及び地方消費税を含む)

 ※各年度における支払い上限額

　　　　　　　　　　　 令和6年度　10,000,000円(消費税及び地方消費税を含む)

　　　　　　　　　　　　令和7年度　10,000,000円(消費税及び地方消費税を含む)

（６）対象地等　　　　①Ａ敷地（現大津山団地敷地）南関町大字関町171-1番地

　　　　　　　　　　　　敷地面積約2,500㎡　新町営大津山団地整備戸数20戸程度

　　　　　　　　　　　②Ｂ敷地（旧役場庁舎等跡地）南関町大字関町1316番地他

　　　　　　　　　　　　敷地面積約6,000㎡　地域優良賃貸住宅20戸程度、余剰地活用

（７）事業方式　　　　「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」

（平成11年法律第117号、以下、「PFI法」という。）に基づくPFI手法（BT方式）

**3．契約候補者選定スケジュール**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 内容 | 期間 |
| 1 | 募集開始 | 令和6年4月9日(火) |
| 2 | 質問受付 | 令和6年4月16日(火)17時までに電子メールにて受付 |
| 3 | 質問回答 | 令和6年4月19日(金)までにホームページに掲載 |
| 4 | プロポーザル参加申込 | 令和6年4月25日(木)17時まで(必着) |
| 5 | プロポーザル参加承認 | 令和6年5月2日(木)までに電子メールにて |
| 6 | 企画提案書等の提出 | 参加承認日から令和6年5月22日(水)17時まで(必着) |
| 7 | 選考審査会 | 令和6年5月30日(木)予定 |
| 8 | 選考結果の通知 | 令和6年6月3日(月)予定 |
| 9 | 契約締結 | 令和6年6月上旬予定 |

**4．参加資格**

本プロポーザルに参加できる者は、次の要件を全て満たすものとする。

1. 地方自治法施行令（昭和22 年政令第16号）第167 条の4 の規定に該当しない者であること。
2. 地方自治法施工令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
3. 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更生手続き開始の申し立て、または民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続きの開始の申し立てがなされてないこと。(更生開始・再生手続き開始の決定を受けている者を除く)
4. 南関町暴力団排除条例(平成24年条例第1号)に規定する暴力団、暴力団員等またはこれらと密接な関係を有する者ではないこと。
5. 国税及び地方税等の滞納がないこと。

（６）南関町での指名停止の措置を受けていない者であること。ただし、契約締結までの間に、南関町から指名停止の措置を受けたときは、当該資格を喪失するものとする。

（７）過去10年以内に、本町及び他の自治体における官民連携手法による公共施設の整備・運営に関する調査業務、アドバイザリー業務の受託実績またはそれに準ずる業務実績を有していること。

**5．質疑応答**

（１）質問の提出

①　提出場所　〒861-0898　南関町大字関町64番地

南関町役場建設課

②　提出方法　「質疑書（様式第７号）」により

Eメール（kanri@town.nankan.lg.jp宛）で提出すること

（２）質問の回答方法

質問に対する回答は、質問者匿名にて南関町ホームページ上で回答を掲載する。

**6．プロポーザルへの参加書類**

 参加希望者は、次のとおり参加表明書（第１号様式）を提出しなければならない。なお、参加を辞退する場合には辞退届（様式第８号）を提出すること。

1. 提出書類（各１部）
2. 参加表明書（様式第１号）
3. 会社概要書（様式第２号）
4. 管理技術者・主任技術者の経歴と実績(様式第３号)

　　（受注実績は②「様式第2号」③「様式第3号」で重複可）

④　暴力団又は暴力団員等ではないこと等に関する表明・確約書(様式第4号)

 ⑤　財務諸表(直近事業年度の「貸借対象表」、「損益計算表」、「株主資本等変動計算書」)

　⑥　納税証明書（申込日から３か月以内に発行されたもの。）

1. 法人住民税納税証明書（最新事業年度のもの）
2. 固定資産税納税証明書（昨年度のもの）
3. 国税納税証明書（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について）

（２）提出場所　〒861-0898　南関町大字関町64番地

南関町役場建設課

（３）提出方法　持参又は郵送によること（郵送の場合は必着）

**7. プロポーザルの参加承認**

 参加申込書類確認後、プロポーザル参加認否を電子メールにて通知する。なお、参加承認社数が５社を超えた場合は1次選考として書類選考を行います。

　申込書類を提出したにもかかわらずプロポーザル参加承認の通知期限までに認否の連絡がない場合、通知期限日の17時までに「南関町役場建設課」へ電話で問い合わせること。

**8．提案の審査方式**

（１）参加承認を受けた者から町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託（以下「本業務」という。）に関する提案を受け、南関町プロポーザル方式等による契約手続に関する実施要領第6条に基づく審査員により、提出された提案書の書類審査及びプレゼンテーション審査を行い、総合的に優れた提案を行った事業者を選定する。

（２）審査会は、次に掲げる事項を所掌する。

　　　①　企画提案書等の評価

　　　②　優先交渉者の決定

　　　③　その他、優先交渉者選定の実施に関して必要と認める事項

**9．企画提案書の作成及びプレゼンテーション審査の実施**

（１）提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出物 | 提出様式 | 提出数 | 特記事項 |
| ア．企画提案書（鑑） | 様式第5号 | １部 |  |
| イ．企画提案書 | 様式任意 | 10部 | 以下の内容についてA３用紙3枚以内（表紙別）に簡潔にまとめて記載すること。○本業務の取り組み方針に関して〇敷地内余剰地活用方針に関して○スケジュール達成を目指す上での取組み○敷地全体及び周辺の状況を踏まえ、各施設を有効に機能させるための取組み〇地元事業者の参画を促進するための取組み |
| ウ．業務工程表 | 様式任意 | 10部 | 貴社の考える業務工程をA3用紙１ページに簡潔にまとめて記載すること。 |
| エ．業務実施体制 | 様式第6号 | 10部 | 業務実施体制図には、管理技術者、主任技術者を明記するとともに、担当者の氏名等を記載すること。 |
| カ．業務見積書 | 様式任意 | １部 |  |

（２）企画提案の採点基準

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 審査項目 | 評価基準 | 配点 |
| 1. 業務

実績 | 企業実績、管理技術者・主任技術者実績 | 企業及び管理技術者の業務実績（過去10年以内・重複可）として、本町及び他自治体での公民連携手法による公共施設の整備・運営に関する調査業務、アドバイザリー業務の元請実績を5件以上有するか（主任技術者実績は元請実績以外も記載可）。 | *30点* |
| ②企画提案の内容 | 現状、課題に対する認識 | 業務の目的、背景、南関町及び対象地の現状や課題に対する理解度は十分か。 | *20点* |
| 本業務に対する実施方針 | 本業務に対する基本的な考え方や実施方針が具体的かつ明確に示され、その内容は適切か。 | *30点* |
| 建替えの実現にむけての取り組み | 町営大津山団地建替事業等に係るをＰＦＩ事業として確実に遂行するために、必要と思われる整理すべき事項・課題等提示し、それらに対する対応策について、提案できているか。 | *30点* |
| 各施設を有効に機能させるための取組み | 敷地全体及び周辺の状況を踏まえ、各施設を有効に機能させるための取組みなどの提案がなされているか。 | *20点* |
| スケジュール達成を目指す上での取組み | 工期内で無理なく実施でき、効果的な手順や工程となっているか。 | *20点* |
| 地元事業者の参画を促進するための取組み | 地元事業者の参画を促進するための取組みが記載されてあるか。 | *10点* |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ③業務実施体制④プレゼンテーション力 | ●業務実施体制人員数や配置バランスなど、総じて十分な体制となっているか。●管理・主任技術者の能力・経験管理・主任技術者は、本業務に関する専門知識や業務経験を有し的確な支援が可能であるか。（保有資格、経験年数、業務実績等）●建築、法務等の技術者に、充分な専門知識や業務経験を有している技術者を配置するなど、的確な支援が可能であるか。※技術者については構成会社及び協力会社等でも可とする。わかりやすさ、説得力があり、質疑に対する回答は明確か。 | *20点**5点* |
| 業務に対する取り組み意欲や熱意は十分か。 | *5点* |
| ⑤業務見積書 | 見積金額 | 評価点 | *10点* |
| 契約限度額の98％以上 | 2 |
| 契約限度額の96％以上 | 4 |
| 契約限度額の94％以上 | 6 |
| 契約限度額の92％以上 | 8 |
| 契約限度額の90％未満 | 10 |
| 合計 | *200点* |

（３）企画提案書の提出

①　提出期限　令和６年５月２２日（水）午後５時まで

②　提出場所　南関町役場建設課

③　提出方法　持参又は郵送によること（郵送の場合は必着）

（４）プレゼンテーション審査の実施

①　日　　時　令和６年５月３０日(木)予定

②　実施場所　南関町役場

③ 実施方法　提案内容を簡潔にまとめたパワーポイント等の使用は認める

　　　　　　　※プレゼンテーション会場にある機材等は事前に通知する

　　　　　　　機材を持ち込む際には、事前に申告すること。

④　人　　数　３名以内

⑤　説明時間　30分以内（提案説明20分、質疑応答10分を予定）

（５）その他

①　提出期限後の提案書の追加・修正・差替えは一切認めない。

**10．プレゼンテーション審査の選考結果通知について**

（１）選考結果通知書により選定審査の結果を通知する。

（２）失格条項等

次の各号の一つに該当する場合、プロポーザルは無効とする。

①　提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの

②　提案書の作成様式及びこの要項に示された条件に適合しないもの

③　提案書に記載すべき事項の全部または一部が記載されていないもの

④　虚偽の内容が記載されているもの

⑤　この要項に定められた提案以外の手法により、審査委員又は関係者にプロポーザル

　に対する援助を直接的、間接的に求めた場合

⑥　５の参加資格を満たしていないと判断される場合

（３）非特定通知を受けた者に対する理由説明

①　非特定通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して７日（土曜日、日曜日　及び祝日を除く）以内に書面により説明を求めることができる。

②　①の書面は、６に持参するものとし、郵送等によるものは受け付けない。

③　説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して５日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）以内に書面により回答するものとする。

**11．その他**

（１）提出された提案書の取扱いは、次の各号による。

①　提出された提案書は返却しない。

②　提案書の作成及び提出等に要する一切の費用は、提出者の負担とする。

③　提出された提案書は、審査及び説明の目的に、その写しを作成し、使用することが

　できるものとする。

④　その他、プロポーザルの資料等に関して、情報公開の請求があれば、南関町情報公

　開条例の規定に準じて判断する。

（２）留意事項

①　本提案は、調査・検討における具体的な取組方法等について提案を求め、審査は事業者内定（優先交渉権者決定）のために行うものであり、成果の一部の提出を求めるものではない。

②　仕様書も参考にすること。

③　プロポーザル参加事業者が1社の場合、審査の結果、業務を適切に実施できると判

断した場合は、当該参加者を契約候補者として選定する。

**13.　問い合わせ・書類提出**

南関町建設課(〒861-0898　熊本県玉名郡南関町大字関町64)

担当　橋本

電話　0968-57-8592　FAX　0968-53-2021

E-mail　kanri@town.nankan.lg.jp

（様式第１号）

参加表明書

令和　　年　　月　　日

南関町長　様

所在地

法人等名称

代表者氏名

町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託の公募型プロポーザルについて、募集・実施要項に定める事項を承諾し、参加します。

なお、募集・実施要項における参加資格の要件をすべて満たしていること並びに提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

１．業務の名称　　町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託

２．提出書類 ア．参加表明書（本紙）

イ．会社概要書（様式第２号）

ウ．管理技術者・主任技術者の経歴と実績（様式第３号）

３．担当者連絡先　　（所属）

（役職・氏名）

（電話番号）

（FAX番号）

（Eメール）

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円（　　　年　　月　　日現在） |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　人（　　　年　　月　　日現在） |
| 売上高 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円（　　　年　　月　　日現在） |
| 経常利益 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円（　　　年　　月　　日現在） |
| 経営理念 |  |
| 事業概要 | ※別添パンフレット等でも可 |
| 同種・類似業務実績(過去10年以内) | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設概要(用途・構造・規模面積) | 設計業務完了年月 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（様式第３号）

管　理　技　術　者　の　経　歴　と　実　績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　年　　月　　日（　　歳） |
| 所属・役職 |  | 経験年数 | 　　　　　　年 |
| 保有資格 |  |
| 業務実績（過去10年以内） |
| 業務名 | 契約年度 | 発注者 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

主　任　技　術　者（建築）　の　経　歴　と　実　績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　年　　月　　日（　　歳） |
| 所属・役職 |  | 経験年数 | 　　　　　　年 |
| 保有資格 |  |
| 業務実績（過去10年以内） |
| 業務名 | 契約年度 | 発注者 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

主　任　技　術　者（法務）　の　経　歴　と　実　績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　年　　月　　日（　　歳） |
| 所属・役職 |  | 経験年数 | 　　　　　　年 |
| 保有資格 |  |
| 業務実績（過去10年以内） |
| 業務名 | 契約年度 | 発注者 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※年齢・経験年数は、提出日現在で記載すること。

※保有資格は、資格を証明する書類を添付すること。

※行内に収まらない場合には行を広げて記載すること。

（様式第４号）

**暴力団又は暴力団員等でないこと等に関する表明・確約書**

　私は、南関町暴力団排除条例（平成24年条例第1号）を理解し遵守するとともに、下記の内容について相違ないことを表明、確約します。

　また、必要と認める場合には、南関町が関係する機関への照会を行うことについても併せて承諾します。

１　私が、現在または将来にわたって、暴力団（南関町暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員等（南関町暴力団排除条例第２条第2号に該当する暴力団員等をいう。以下同じ。）のいずれにも該当しないこと。

２　役員等が、現在または将来にわたって、前項の暴力団及び暴力団員等又は暴力団及び暴力団員等と密接な交友関係にある者（以下「暴力団等」という。）と次の各号のいずれにも該当しないこと。

　⑴　暴力団等によって、その経営を実質的に支配されている関係にある。

　⑵　暴力団等が、その経営に関与している関係にある。

　⑶　自己、自社若しくは第三者に不正な利益を図り、又は第三者に損害を与えるなど、暴力団等を利用している関係にある。

　⑷　暴力団等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関係にある。

　⑸　その他役員等または経営に実質的に関係している者が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係にある。

３　下請け又は再委託先となる者（下請け又は再委託先が数次にわたるときは、その全てを含む。）が現在または将来にわたって、前項に該当しないこと。

４　これら各条項のいずれかに反したと認められた場合又はこの表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、入札参加資格が停止され、または取り消されても一切異議を申し立てず、また賠償または補償を求めないとともにこれにより損害が生じた場合は、一切私の責任とすることを確約します。

　　　令和　　年　　月　　日

　　（宛先）南関町長

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　または現住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称

代表者の職・氏名

（様式第５号）

企　画　提　案　書　（鑑）

令和　　年　　月　　日

南関町長　様

所在地

法人等名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託の公募型プロポーザルについて、以下のとおり企画提案書一式を提出します。

１．業務の名称　　町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務

２．提出書類　　　　ア．企画提案書(鑑)

イ．企画提案書（様式は任意）

ウ．業務工程表（様式は任意）

エ．業務実施体制（様式第６号）

オ．業務見積書（様式は任意）

３．担当者連絡先　　（所属）

（役職・氏名）

（電話番号）

（FAX番号）

（Eメール）

（様式第６号）

業　務　実　施　体　制

会社名（商号又は名称等）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務担当者数 | 　　　　　　　　名 |
| （体制図） |
| 業務名 | 担当者氏名 | 業務担当者の資格 | 業務担当者の実績 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※業務名には建築、法務等を記入すること

※担当者氏名には主たる業務担当者氏名を記載すること

※行が足りない場合には追加すること

（様式第７号）

質　疑　書

会社名

担当者所属

担当者名

電話番号

Eメール

|  |  |
| --- | --- |
| 質疑項目 | 質疑内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（様式第８号）

辞　退　届

令和　　年　　月　　日

南関町長　様

所在地

法人等名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託の公募型プロポーザルについて、都合により辞退します。

１．業務の名称　　町営大津山団地建替事業等に係るPFIアドバイザリー業務委託